

茨城新聞

5月3日

火曜日

茨城新聞社

災害時相談窓口支援 県行政書士会と協定

桜川市

桜川市と県行政書士会(古川正美会長)は4月28日、災害時の支援協力に関する協定を結んだ。同会は災害時、市の要請で被災者

相談窓口を設け、罹災証明の発行や廃車手続きなどの支援に取り組む。

同会は2011年の東日本大震災以降、県内市町村と協定締結を進め、15年の



協定書を交わす大塚秀喜桜川市長(左)と古川正美会長。市役所大和庁舎

関東・東北豪雨では被災者支援に当たるなど実績を重ねてきた。今回で29自治体目。

調印式が市役所大和庁舎で開かれ、大塚秀喜市長は「大変心強く感じている」と感謝した。古川会長は「災害が起こった際には私ども行政書士会が手足となり支援したい」と力を込めた。